

【議題への御意見】

資料No.	該当頁	該当項目	発言委員	委員からの御意見、御要望等	部局	所管課	所管課の考え等
1-1	8	3-3-2	折原委員	<p>介護保険サービスの月当たりの利用件数の平均がC評価であることについて、2点照会する。</p> <p>令和6年度行政評価中間報告では、令和6年9月30日時点の実績値が月平均13,287件であり目標値の13,300件にかなり近い値であったが、令和6年度事後評価の実績値は月平均13,201件であった。このことから、下半期の利用件数が上半期と比較して月平均172件の減となることが解る。</p> <p>①下半期の利用件数の実績が低い値となった主な要因はどのようなことが考えられるか。中間報告の時点ではA評価とされ、6か月経過後には評価をCと下げた要因が気になる。</p> <p>また、第3章第3節小項目3の訪問系、通所系サービスの月当たりの利用件数の平均が大きく下回ったことについて、「新たに地域密着型介護老人福祉施設が整備されたことにより一定数が在宅介護サービスから施設サービスに移ったことが要因の一つとして考えられる。」と要因について分析しているが、②本項目（第3章第3節小項目2）においても福祉施設の整備による影響等はあるか。</p> <p>もしこれが主な原因であれば、介護環境が良くなったことに起因しているの、事後評価でC評価とされたことが適切な評価といえるのか疑問に感じた。利用件数のみの評価判定ではない、相反部分についても考慮し、総合的に判定していくような適切な評価方法の構築が必要であると考え。</p>	福祉保健部	高齢介護課	<p>令和6年度下半期の実績値が低い値となった主な要因を検証したが、要介護認定者数は上半期と下半期で大きな差はみられず、下半期にサービス提供事業所の閉鎖も無かったため、これらは要因ではないと捉えている。また、下半期にインフルエンザ等の流行により例年以上にサービスの利用控えが起きたという事象もない。このほか、冬期間のみ施設入所をされる要介護者もいることから、下半期の利用件数が上半期より下回る傾向が毎年のように起きているのかを分析したが、これらにも該当せず、これらも要因ではないと捉えている。このことから、明確な減少の要因は分からない。</p> <p>福祉施設の整備による影響については、訪問系・通所系サービスの月当たり利用件数の平均を下げた要因になるとともに、介護保険サービスの月当たりの利用件数の平均にも影響がある。在宅介護サービスは、訪問介護や通所介護など複数サービスを組み合わせるためサービス利用件数を押し上げるが、施設サービスの場合、施設サービスとして計算し月1件となる場合が多い。令和6年8月に特別養護老人ホームが開業し約30人が在宅介護サービスから施設サービスに移ったことは、介護保険サービス全体の月当たりの利用件数を下げる要因となる。</p> <p>このことから、施設整備が成果指標の評価を下げる要因の一つとなり得るため、委員御指摘のとおり、利用件数のみで評価判定できない部分もあることから、後期実施計画に向けて成果指標の在り方について検討を進めたい。</p>
1-2	33	5-4-2	小林委員	<p>「移住、定住の促進」で実績を上回りA評価については評価する。</p> <p>また、交流人口の拡大においても実績を上げていることに敬意を表する。</p> <p>しかし、三条市全体の定住人口減少が加速度的に進んでおり危惧している。5年前の2020年5月末人口96,352人に対し、直近の2025年5月末人口が90,349人で、わずか5年間で6,003人減、率で6.23%減の状況である。年内には人口が8万人台になると思われる。</p> <p>今後の総合計画において、この定住人口減少問題を真正面から取り上げる必要があるのではないか。</p>	総務部	政策推進課	<p>全国的な人口減少の流れにおいて、本市においても当面は歯止めがかからないことを前提とした中で、移住定住施策などを始めとした人口減少にあらがう様々な対策に取り組んできた。その結果、令和2年と平成27年の国勢調査の結果では、本市における人口減少は、新潟県全体と比べ、極端に悪化することなく、踏みとどまっていると捉えている。くわえて、令和5年度における人口の社会減が、令和元年度と比較して3分の1以下になるなど、これまで取り組んできた人口減少にあらがう様々な対策が一定の成果をあげていると捉えている。</p> <p>一方で、御指摘のとおり本市においても加速度的な人口減少が進んでいる。人口減少対策について、次期総合計画にどのように落とし込むかについては、次期総合計画の策定期間に、その時点での人口減少の状況等を見定めつつ、検討していく。</p>